



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家
コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆

定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-8100

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月26日

平成31年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	105,241	△0.6	2,415	114.1	2,745	88.0	1,370	△91.6
29年12月期	105,915	1.5	1,128	△55.1	1,460	△45.5	16,285	—

(注) 包括利益 30年12月期 825百万円 (△95.1%) 29年12月期 16,999百万円 (971.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	53.16	—	2.9	3.7	2.3
29年12月期	631.82	—	42.5	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 274百万円 29年12月期 222百万円

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	71,594	48,395	65.3	1,813.68
29年12月期	76,349	48,101	60.9	1,804.25

(参考) 自己資本 30年12月期 46,747百万円 29年12月期 46,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	2,217	△6,449	△3,192	14,504
29年12月期	4,737	13,664	△4,828	21,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	386	2.4	1.0
30年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	386	28.2	0.8
31年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.8	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	△0.4	900	1.6	1,000	1.5	400	0.9	15.52
通期	106,000	0.7	2,700	11.8	3,000	9.3	1,500	9.5	58.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	25,784,659 株	29年12月期	25,784,659 株
30年12月期	9,434 株	29年12月期	9,275 株
30年12月期	25,775,288 株	29年12月期	25,775,708 株

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	82,512	1.0	1,045	528.2	1,685	115.8	944	△94.0
29年12月期	81,684	2.3	166	△58.6	780	△20.7	15,700	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	36.63	—
29年12月期	609.10	—

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	57,173	39,780	69.6	1,543.30
29年12月期	60,604	39,235	64.7	1,522.12

(参考) 自己資本 30年12月期 39,780百万円 29年12月期 39,235百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

売上高においては、洋菓子事業が店舗数減少等により苦戦しましたが、菓子事業においてチョコレート製品を中心に順調に推移したことから全体で前期を上回りました。営業利益及び経常利益については主力生産ラインの稼働率向上や生産設備更新による省人化等で売上原価率が低下するとともに、物流費など販売管理費の削減につとめた結果、前期を上回ることができました。また、当期純利益は前期に特別利益として固定資産売却益を計上していたため、前期を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益等の改善を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが続くなど、景気は緩やかに回復しておりますが、先行きの不透明感から力強さを欠くものとなりました。

当社グループが属する食品業界においては、消費者の節約志向が根強い中、販売競争の激化に加え、猛暑や災害などの影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様の満足を第一に考え、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組みました。さらに市場の変化に対応すべく積極的にIT化と設備投資を推進しました。また、生産性の向上と経費管理の強化を進め、利益改善につとめました。

洋菓子事業は、チェーン店において旬のフルーツを使用した製品を取り揃えるとともに、量販店・コンビニエンスストアなど広域流通企業との取り組みを強化し、売上回復を目指しました。製菓事業は、主力ブランドを中心に新製品の開発、販売促進活動を積極的に行い、売上を伸長させることができました。これにより、主力生産ラインの稼働が促進され、生産性の向上をはかることができました。

その結果、当社単体では、製菓事業の好調な売上もあつて、前期を上回る売上及び営業利益を達成することができました。グループ全体では、一部子会社の売上減もあり、前期売上を下回りましたが、営業利益では生産性向上や販売管理費の削減等により、前期を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,052億41百万円（対前期比99.4%）、営業利益は24億15百万円（対前期比214.1%）、経常利益は27億45百万円（対前期比188.0%）、前期に固定資産売却益を特別利益として計上した、親会社株主に帰属する当期純利益は13億70百万円（対前期比8.4%）となりました。

セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度（第124期）		前連結会計年度（第123期）		対前期比	増減
		平成30年1月1日から平成30年12月31日まで		平成29年1月1日から平成29年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	26,575	25.3	28,487	26.9	93.3	△1,911
	レストラン	6,151	5.8	6,702	6.3	91.8	△550
	計	32,727	31.1	35,190	33.2	93.0	△2,462
製菓事業	菓子	64,368	61.2	62,614	59.1	102.8	1,753
	飲料	5,721	5.4	6,025	5.7	95.0	△303
	計	70,090	66.6	68,639	64.8	102.1	1,450
その他		2,423	2.3	2,084	2.0	116.3	338
合計		105,241	100.0	105,915	100.0	99.4	△673

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、製品と店舗運営の質の改善を進め、グループシナジーを活かして市場競争力の強化をはかりました。

洋菓子チェーン店の売上確保という課題に対し、製品面では、福岡県産の苺「あまおう」をはじめ、熊本県産のメロン「肥後グリーン」など産地や銘柄にまでこだわった旬の国産フルーツを使用した製品を順次発売しました。さらに、風味豊かで口溶けの良い北海道産生クリームを使用したショートケーキなど、より価値を高めた製品を「プレミアムシリーズ」として展開し、売上の確保につとめました。店舗面では、店内製造機能を備えた店舗を出店する一方、不採算店舗の閉鎖を進め、収益性の向上に取り組みました。また、新

たな受発注システムを導入、ITを有効活用することで販売機会損失や製品ロスの低減をはかっております。なお、当連結会計年度末における不二家洋菓子チェーン店の営業店舗数は、FC店の閉鎖もあり前期差49店減の862店となっております。

広域流通企業との取り組みについては、当社のブランドや技術力・生産設備を活かした製品を中心に提案し、売上の拡大を目指しました。量販店向けに生産性の高いシュークリーム等ファミリーパック製品の拡販をはかるとともに、販路の拡大にも取り組んだ結果、広域流通部門の売上を大幅に伸ばさせることができました。しかしながら、チェーン店の売上減少もあり、単体の洋菓子の売上は対前期比97.4%と、前期を下回りました。

利益面では、新規生産設備の導入等による生産能力向上や省人化をはかるとともに、配送コースの見直しや共同配送の推進による物流の効率化など販売管理費の削減につとめた結果、改善することができました。

㈱スイートガーデンは、新規取引先への製品の提案・販売に積極的に取り組みました。しかしながら、同社チェーン店の売上不振、利益改善を目的に広域流通企業向けの卸販売を直接販売に切り替えたことによる売上減、さらには豪雨などの影響もあり、売上は前期を下回りました。なお、利益面では製造ロス管理・人件費管理の強化等により着実に改善を進めることができました。

㈱ダロワイヨジャポンは、主力製品であるマカロンを中心とした新製品投入に加え、チョコレートケーキ「オペラ」のリニューアルのもと、新店舗の開店や百貨店などとの新規取引の拡大をはかったものの、主力店舗の閉鎖も影響し、売上・利益ともに前期を下回りました。製品個々の基本品質の向上及び規格の見直しや不採算店の閉鎖等により収益性の向上につとめております。

この結果、洋菓子事業における洋菓子の売上高は265億75百万円（対前期比93.3%）となりました。

レストランは、お客様の健康志向に対応して海藻や穀物を使用した野菜サラダを充実させました。また、季節の料理や人気のステーキを取り入れたプレート料理のメニューも増やし、グルメ志向にも対応いたしました。不採算店舗等の閉鎖に伴う店舗数の減少もあり、売上高は61億51百万円（対前期比91.8%）となりましたが、販売管理費の削減等により、利益は着実に回復傾向となっております。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は327億27百万円（対前期比93.0%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドを中心に積極的に新製品の開発・販売を行いました。

主力生産ラインの稼働の安定、稼働率の向上による利益確保という課題に対し、製品面では、ナッツやカカオの健康イメージを訴求した「ピーナッツチョコレート」、「ルック4ファミリーパック」など大袋タイプのチョコレート製品の売上増をはかりました。これにより、チョコレート製品は、市場が伸び悩む中で前期を上回る売上を達成することができました。また、原材料にこだわった「カントリーマアムベイクショップ」シリーズ、「ルック3（ハイカカオコレクション）」をはじめとする新製品を順次発売するとともに、期末にかけては主力ブランド製品のテレビCM・SNS広告も投入して一層の売上拡大をはかりました。当期に発売50周年を迎えた「ホームパイ」では、大型生産ラインを導入、今までにないチョコ掛けの新製品「ホームパイ（大人のリッチチョコ）」を発売し、同時に各地で試食キャンペーンを大きく展開して拡販につとめました。さらには、新たにヤマザキビスケット㈱の「チップスター」、㈱東ハトの「キャラメルコーン」とのコラボレーション製品を発売し、一層の売上増加をはかりました。利益面では、主力生産ラインの稼働率向上や生産設備の更新による生産性の向上もあり、収益性を伸ばさせることができました。

この結果、当社単体の菓子の売上は、対前期比102.7%となりました。

不二家（杭州）食品有限公司は、優良かつ市場の変化に対応できる代理店を選別し、売上回復をはかりました。

拡大するインターネット通販市場においては、同市場を得意とする新たな代理店と連携して販売を強化した結果、売上は着実に伸長しました。一方、店舗向けには主力製品であるポップキャンディを中心に販売地域を拡大した結果、中国事業での売上は前期を上回ることができました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は643億68百万円（対前期比102.8%）となりました。

飲料については、夏場の猛暑の影響もあり、レモンスカッシュ類の売上は新製品「ダブルレモンスカッシュ500ml」の寄与もあり伸長しましたが、濃厚な果実感が特徴のネクター類の売上は伸び悩みました。売上を確保すべく新規に製品製造を受託したものの、生産開始の遅れもあり、飲料売上高は57億21百万円（対前期比95.0%）と、前期を上回るまでには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は700億90百万円（対前期比102.1%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負・データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は㈱不二家システムセンターの好調な業績もあり、24億23百万円（対前期比116.3%）と前期を上回ることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は358億20百万円で、主に現金及び預金の減により前連結会計年度末に比べ78億28百万円減少いたしました。固定資産は357億74百万円で、主に機械装置及び運搬具の増により前連結会計年度末に比べ30億73百万円増加いたしました。この結果、総資産は715億94百万円で前連結会計年度末に比べ47億55百万円減少いたしました。

また、流動負債は182億26百万円で、主に未払法人税等の減により前連結会計年度末に比べ42億64百万円減少いたしました。固定負債は49億72百万円で、主に長期借入金の返済や1年内への振替により前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少いたしました。

純資産は483億95百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度に比べ2億93百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は65.3%（前期は60.9%）となり、1株当たり純資産は1,813円68銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて74億89百万円減少し、145億4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、22億17百万円（前連結会計年度は47億37百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、64億49百万円（前連結会計年度は136億64百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、31億92百万円（前連結会計年度は48億28百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	45.0	47.6	49.3	60.9	65.3
時価ベースの自己資本比率	81.2	81.8	90.5	88.4	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.1	1.3	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.5	38.4	67.2	65.7	87.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、景気回復の減速や消費税率引き上げによる消費マインドの悪化、さらには一部原材料価格の上昇、人手不足による人件費上昇の懸念もあり、経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。また、食品の安全・安心をめぐる消費者の関心は一層高まっており、食品会社にとって重要な課題となっております。

このような状況にあって当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、事業環境の変化に迅速に対応するため、全従業員が新たな課題に自ら果敢に取り組む意識作りを行い、業績の向上につとめてまいります。この実現のため、従業員教育の充実、働き方改革にも継続して取り組みます。さらに、HACCP（国際的な衛生管理手法）を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行するとともに、労災ゼロ、異物混入クレームゼロを目標に、業務に取り組んでまいります。

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

<洋菓子事業>

単体の洋菓子においては、利益の回復という課題に対し、洋菓子チェーン店の売上確保、広域流通企業との取り組みの拡大をはかり、収益性の向上に取り組んでまいります。

洋菓子チェーン店の売上確保については、立地と店舗規模に即した最適な製品構成・棚割りに向けた見直しを進めるとともに、店内製造機能を効率的に活用してまいります。また、産地・品種にまでこだわった原料を使用した魅力ある製品の開発・販売を加速してまいります。さらに、新たなポイントサービスを導入して新規顧客の獲得にも取り組みます。加えて都心部において、プレミアム製品に絞った品揃えの店舗作りを検討いたします。店舗運営では、ITシステムのさらなる活用により、販売機会損失や製品ロスの低減に加え、人件費管理を強化し、収益性の向上につとめます。

広域流通企業との取り組みについては、既存の生産設備を有効に活用できる製品の開発・提案を積極的に行い、さらに、外食チェーンをはじめとする幅広い企業へ販路を拡大し、売上の伸長をはかります。また配送の共同化に取り組み物流の効率化を進めるなど、グループシナジーによる収益性向上に取り組んでまいります。

㈱スイートガーデンにおいては、直接取引に変更した広域流通企業との取り組みを強化するとともに、ITシステムの導入により店舗運営の効率化をはかり、加えて製品開発・生産・営業・物流などで当社との連携を強化し、

収益性の向上につとめてまいります。

㈱ダロワイヨジャパンにおいては、製品個々の基本品質の向上、規格の見直し及び新製品の開発を促進し、百貨店等との取引の拡大、カタログ販売の強化などにより売上の回復につとめてまいります。また、不採算店の閉鎖、当社購買部門との連携による原材料価格の見直しなど、コスト管理の強化をはかってまいります。

レストランにおいては、ライフスタイルや市場環境の変化に対応した健康志向メニューを充実させ、季節メニューの更新頻度も高めるなど、メニューの強化に取り組んでまいります。また、一部店舗では、立地に即した業態への転換を進めることにより集客力を向上させて売上の回復をはかります。一方で、人手不足対策としてもITシステムをより活用して、店舗運営の効率化に取り組んでまいります。

<製菓事業>

菓子においては、収益性の向上という課題に対し、主力ブランドの強化・拡大をはかり、近年導入した新規設備を含めた生産ラインの稼働を促進させ、生産性向上に取り組んでまいります。

製品面では、引き続き『健康・グルメ』をテーマとした新製品開発を促進してまいります。特に発売35周年を迎える「カントリーマアム」においては、基本品質の向上とともに、増強した生産ラインを活用して、お客様の幅広いニーズや流通企業による包装形態への要望にきめ細かく対応した新製品を開発・販売します。同時に試食販売やSNS等の販売促進活動を多方面で展開してブランドの強化をはかってまいります。

販売面では、伸長する販売チャンネルに注力した製品提案を一層強化するとともに、新規顧客獲得に向け、国内インターネット通販市場での販売を拡大してまいります。また、東南アジア各国の市場を中心とした輸出を進め、売上の伸長をはかります。

これらの施策によって、主力ブランドを中心とした生産ラインの稼働を促進させるとともに、労務費や物流費等の管理を強化することにより収益性の向上につとめます。

飲料においては、「ネクター」、「レモンスカッシュ」の2大ブランドを中心に、広域流通企業向け新製品の開発・提案を積極的に行い、売上の回復をはかります。

不二家(杭州)食品有限公司においては、売上の主力である「ポップキャンディ」に加え、ビスケット製品の拡販にも取り組んでまいります。また、代理店と連携し、中国で拡大するインターネット通販市場向けの製品の開発・販売を引き続き推進し、売上の伸長につとめます。

<その他>

通販・キャラクター事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターにつきましても、既存取引先との関係強化や新規顧客開拓を積極的に行い、売上の向上につとめてまいります。

以上により、通期の連結業績目標は、売上高1,060億円、営業利益27億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円といたしたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,736	15,925
受取手形及び売掛金	13,394	13,192
商品及び製品	3,306	3,349
仕掛品	309	347
原材料及び貯蔵品	2,023	2,137
繰延税金資産	391	300
その他	765	874
貸倒引当金	△278	△307
流動資産合計	43,648	35,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,858	28,849
減価償却累計額	△22,830	△22,384
建物及び構築物(純額)	6,027	6,465
機械装置及び運搬具	48,322	50,765
減価償却累計額	△39,355	△39,725
機械装置及び運搬具(純額)	8,966	11,039
工具、器具及び備品	3,838	3,725
減価償却累計額	△3,310	△3,218
工具、器具及び備品(純額)	528	507
土地	3,656	3,647
リース資産	3,820	3,327
減価償却累計額	△2,803	△2,263
リース資産(純額)	1,017	1,063
建設仮勘定	535	976
有形固定資産合計	20,731	23,699
無形固定資産		
商標権	0	1,090
ソフトウェア	493	1,026
その他	1,797	599
無形固定資産合計	2,291	2,716
投資その他の資産		
投資有価証券	5,930	5,987
長期貸付金	376	363
繰延税金資産	101	80
敷金及び保証金	2,450	2,297
退職給付に係る資産	339	157
その他	687	680
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	9,678	9,357
固定資産合計	32,701	35,774
資産合計	76,349	71,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287	6,781
短期借入金	2,164	730
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	368	435
未払金	5,476	5,626
未払法人税等	3,263	456
賞与引当金	312	336
店舗閉鎖損失引当金	60	8
その他	3,418	3,712
流動負債合計	22,490	18,226
固定負債		
社債	370	230
長期借入金	1,426	776
リース債務	868	771
繰延税金負債	80	74
退職給付に係る負債	2,065	2,266
長期未払金	23	23
その他	923	830
固定負債合計	5,756	4,972
負債合計	28,247	23,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	23,299	24,283
自己株式	△17	△17
株主資本合計	45,627	46,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	145
為替換算調整勘定	300	7
退職給付に係る調整累計額	394	△15
その他の包括利益累計額合計	877	137
非支配株主持分	1,596	1,647
純資産合計	48,101	48,395
負債純資産合計	76,349	71,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	105,915	105,241
売上原価	56,501	55,486
売上総利益	49,413	49,755
販売費及び一般管理費	48,285	47,339
営業利益	1,128	2,415
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	40	45
持分法による投資利益	222	274
受取奨励金	44	-
雑収入	112	100
営業外収益合計	459	464
営業外費用		
支払利息	72	25
支払手数料	-	49
為替差損	10	-
雑損失	45	60
営業外費用合計	127	134
経常利益	1,460	2,745
特別利益		
固定資産売却益	18,997	164
投資有価証券売却益	12	5
保険収入	-	69
その他	-	6
特別利益合計	19,009	246
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産廃棄損	197	309
減損損失	232	34
のれん償却額	291	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60	7
災害損失	-	63
その他	13	-
特別損失合計	795	435
税金等調整前当期純利益	19,674	2,556
法人税、住民税及び事業税	3,254	772
法人税等調整額	△132	102
法人税等合計	3,122	875
当期純利益	16,552	1,681
非支配株主に帰属する当期純利益	266	311
親会社株主に帰属する当期純利益	16,285	1,370

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	16,552	1,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△17
為替換算調整勘定	141	△408
退職給付に係る調整額	255	△409
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△20
その他の包括利益合計	447	△856
包括利益	16,999	825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,692	629
非支配株主に係る包括利益	306	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	7,271	△16	29,601
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			16,285		16,285
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,027	△1	16,026
当期末残高	18,280	4,065	23,299	△17	45,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	198	138	470	1,517	31,588
当期変動額						
剰余金の配当						△257
親会社株主に帰属する当期純利益						16,285
自己株式の取得						△1
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	101	255	407	78	486
当期変動額合計	50	101	255	407	78	16,512
当期末残高	183	300	394	877	1,596	48,101

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1 日至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	23,299	△17	45,627
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	983	△0	983
当期末残高	18,280	4,065	24,283	△17	46,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	300	394	877	1,596	48,101
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,370
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△292	△409	△740	50	△689
当期変動額合計	△37	△292	△409	△740	50	293
当期末残高	145	7	△15	137	1,647	48,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,674	2,556
減価償却費	3,522	3,795
のれん償却額	334	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	29
受取利息及び受取配当金	△80	△89
支払利息	72	25
持分法による投資損益(△は益)	△222	△274
固定資産売却損益(△は益)	△18,997	△144
固定資産廃棄損	197	309
売上債権の増減額(△は増加)	379	165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263	△257
仕入債務の増減額(△は減少)	△120	△461
未払金の増減額(△は減少)	37	129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10	△49
その他	587	△423
小計	5,310	5,333
利息及び配当金の受取額	262	250
利息の支払額	△72	△24
法人税等の支払額	△762	△3,305
その他	-	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,737	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△635	186
有形固定資産の取得による支出	△3,444	△5,784
有形固定資産の売却による収入	19,368	206
無形固定資産の取得による支出	△1,342	△776
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△57
敷金及び保証金の回収による収入	95	254
その他	△303	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,664	△6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,765	30
社債の償還による支出	△390	△140
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	△1,371	△2,114
リース債務の返済による支出	△467	△438
配当金の支払額	△255	△384
非支配株主への配当金の支払額	△227	△144
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,828	△3,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,607	△7,489
現金及び現金同等物の期首残高	8,386	21,994
現金及び現金同等物の期末残高	21,994	14,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4, 5,6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,190	68,639	103,830	2,084	105,915	—	105,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	719	719	647	1,367	△1,367	—
計	35,190	69,359	104,549	2,732	107,282	△1,367	105,915
セグメント損益(△は損失)	△1,814	5,977	4,162	32	4,195	△3,067	1,128
セグメント資産	23,252	30,076	53,328	1,935	55,263	21,085	76,349
その他の項目							
減価償却費	1,328	1,918	3,247	139	3,387	135	3,522
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,317	5,056
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	3,037	2,254	5,291	48	5,339	73	5,412

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,067百万円には、固定資産減価償却費の調整額3百万円、のれんの償却費の調整額△41百万円、その他の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 114百万円 (製菓事業) 107百万円

- 5 セグメント資産の調整額21,085百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額135百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額73百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,727	70,090	102,818	2,423	105,241	—	105,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	710	711	586	1,297	△1,297	—
計	32,728	70,800	103,529	3,010	106,539	△1,297	105,241
セグメント損益(△は損失)	△1,417	6,618	5,201	412	5,614	△3,198	2,415
セグメント資産	22,956	32,818	55,774	1,970	57,745	13,848	71,594
その他の項目							
減価償却費	1,480	2,012	3,492	235	3,727	67	3,795
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,410	5,149
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	2,349	4,379	6,729	203	6,932	831	7,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,198百万円には、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 122百万円 (製菓事業) 152百万円

5 セグメント資産の調整額13,848百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額67百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額831百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
17,942	2,788	20,731

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,355	製菓事業及び洋菓子事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
20,809	2,890	23,699

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,835	製菓事業及び洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	232	0	232	—	232	—	232

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	34	—	34	—	34	—	34

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	0	—	0	—	0	332	333
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,804.25円	1,813.68円
1株当たり当期純利益金額	631.82円	53.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,285	1,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,285	1,370
期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,101	48,395
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,505	46,747
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,596	1,647
普通株式の発行済株式数(千株)	25,784	25,784
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	25,775	25,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1)代表者の変動(平成31年3月26日付)

①新任代表者候補

代表取締役社長
(現 専務取締役 菓子事業本部長) 河 村 宣 行

②退任予定代表者

取締役海外事業担当に就任予定
B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社取締役
不二家(杭州)食品有限公司董事長就任予定 櫻 井 康 文

(2)その他の役員の変動(平成31年3月26日付)

①新任取締役候補

取締役 菓子事業本部営業本部長
(現 執行役員菓子事業本部営業本部営業推進部長) 富 永 寿 哉

取締役(社外取締役)
(現 みずほ信託銀行株式会社 取締役会長) 中 野 武 夫

②退任予定取締役

取締役 菓子事業本部営業本部長
不二家サンヨー株式会社代表取締役社長に就任予定 吉 本 勇

社外取締役 峯 野 龍 弘

③昇任予定取締役

常務取締役 菓子事業本部長
(現 取締役 菓子事業本部生産本部長) 野 地 正 幸

以 上